

[46] ルワンダ

1. ルワンダの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) 1990年、ツチ族主導のルワンダ愛国戦線（RPF：Rwandan Patriotic Front）とフツ族政権（当時）の間で内戦が勃発、1994年4～6月に起きたフツ族過激派による大虐殺の後、RPFは全土を武力で制圧し、同年7月に政権を樹立した。RPF政権は、基本的にツチ族主導体制を維持しつつも、出身部族を示すIDカードの廃止、フツ族出身閣僚の任命、大統領・議会（上院及び下院）・地方選挙の実施、女性の遺産相続を可能とする遺産相続制度の導入、国民和解委員会・人権委員会及び憲法委員会の設置等を通じた国民和解、民主化のための努力を推進している。2003年8月から10月にかけて実施された大統領選挙、議会選挙では、現職のカガメ大統領及び同大統領率いる与党RPFが勝利した。

(ロ) 経済面では、農・牧畜業が基盤であり、GDPの約50%が農林業によって占められている。主要農産物はコーヒー、茶などであり、特にコーヒーは国際市況の動向に大きく左右されている。1994年の内戦により、経済は壊滅的打撃を受けたが、その後、国際社会から大規模な支援もあり、ここ数年マクロ経済指標にも改善が見られ、安定した経済成長を続けている（2005年の経済成長率は6.3%）。

(2) ルワンダ開発計画

ルワンダ政府は内戦からの復興を当面の課題とし、1996年に「公共投資計画」を、2000年に20年後の経済達成目標を定める「VISION2020」を、2002年には貧困削減戦略文書（PRSP）を策定し、復興と開発に主眼を置いた国家計画を示している。PRSPでは、(イ)人的資源開発、(ロ)経済インフラ開発・ICT（Information & Communication Technology）、(ハ)農業改革・地方開発、(ニ)グッドガバナンス、(ホ)民間部門開発、(ヘ)社会的弱者支援の6つの優先分野が定められている。なお、現在、ルワンダ政府は、PRSPの第2次版である経済開発貧困削減戦略（EDPRS：Economic Development and Poverty Reduction Strategy）を策定中である。

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	8.9	7.1
出生時の平均余命	(年)	44	31
G N I	総 額 (百万ドル)	1,814	2,572
	一人あたり (ドル)	210	360
経済成長率	(%)	4.0	-2.4
経常収支	(百万ドル)	-6	-85
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	1,656	712
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	200.54	142.94
	輸 入 (百万ドル)	493.31	354.04
	貿易収支 (百万ドル)	-292.77	-211.10
政府予算規模 (歳入)	(百万ルワンダ・フラン)	-	23,144.00
財政収支	(百万ルワンダ・フラン)	-	15,383.00
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.3	0.8
財政収支	(対GDP比, %)	-	-5.4
債務	(対GNI比, %)	14.9	-
債務残高	(対輸出比, %)	150.3	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.1	3.7
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	467.5	291.2
面 積	(1000km ²) ^(注2)	26	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年) /HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	PRSP最終版策定済 (2002年8月)		
その他の重要な開発計画等	公共投資計画、VISION2020		

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	7.2
	対日輸入 (百万円)	1,453.7
	対日収支 (百万円)	-1,446.5
我が国による直接投資	(百万ドル)	-
進出日本企業数	(2005年11月現在)	-
ルワンダに在留する日本人数	(人)	15
	(2005年10月1日現在)	
日本に在留するルワンダ人数	(人)	20
	(2005年12月31日現在)	

ルワンダ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	51.7 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	9.7 (1983-1985年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	27 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	64.9 (2004年)	53.3
	初等教育就学率 (%)	73 (2004年)	66 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.05 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	98 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	118 (2004年)	124 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	203 (2004年)	209 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	1,400 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注1) (%)	3.1[2.9-3.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	660 (2004年)	
	マラリア患者数 ^(注2) (10万人あたり)	6,510 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	74 (2004年)	59
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	42 (2004年)	37
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.3 (2004年)	0.8
人間開発指数 (HDI)		0.45 (2004年)	0.339

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. ルワンダに対するODAの考え方

(1) ルワンダに対するODAの意義

ルワンダでは長く続いた内戦とその後の混乱がようやく収束し、復興の局面に入りつつある。ルワンダの復興と安定は、依然として不安定な大湖地域の安定にとり重要である。ODA大綱の重点課題の一つとして「平和の構築」が掲げられているところ、ルワンダの民主化と国民和解、さらに復興開発に向けた努力を支援することは、悲惨な過去を踏まえて国家の再統合と再建を実現し、地域の安定と平和を確たるものとするためにも必要である。

(2) ルワンダに対するODAの基本方針

ルワンダ国内情勢の安定化を受けて、2004年5月に経済協力政策協議を現地ベースにて実施し、無償資金協力及び技術協力等の二国間援助の本格的再開を決定した。また、2005年6月及び2006年6月にも経済協力政策協議を実施し、今後の二国間の協力のあり方につき継続的な協議を行っている。

(3) 重点分野

我が国は、1994年の大虐殺以前は、食糧援助、食糧増産援助、教育等の基礎生活分野及び運輸などの基礎インフラ整備に対する無償資金協力や、研修員受入、青年海外協力隊派遣などによる技術協力を行ってきた。また、1994年より2003年までは、草の根・人間の安全保障無償資金協力及び研修員受入を中心に実施してきたが、2005年に青年海外協力隊の派遣を再開した。

現在、2004年の経済協力政策協議の結果を踏まえ、教育及び職業訓練を中心とした人的資源開発並びにインフラ整備や運営、維持管理などのキャパシティ・ビルディング、基礎生活分野の充足及び農業開発を中心とするマルチ・セクトラルなコミュニティ開発を目指す地方開発分野において、無償資金協力や技術協力を効果的に組み合わせた支援を実施していく方針である。また、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、国連開発計画 (UNDP)、世界食糧計画 (WFP) 及び赤十字国際委員会 (ICRC) などの国際機関を通じた人道援助を積極的に実施している。

3. ルワンダに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のルワンダに対する無償資金協力は12.07億円（交換公文ベース）、技術協力は2.36億円（JICA経費実績ベース）であった。また、拡大HIPCイニシアティブの適用国である同国は、2005年4月に完了時点（CP：Completion Point）に到達したことから、2006年1月、円借款債務の全額約14.55億円（交換公文ベース）を免除した。2005年度までの援助実績は、円借款46.49億円、無償資金協力273.36億円（以上、交換公文ベース）、技術協力29.92億円（JICA経費実績ベース）、債務免除約16.23億円（債務免除実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

無償資金協力については、同国内の公共交通インフラ整備のための協力（「公共輸送復旧計画」（バスの供与、6.18億円））を実施したほか、国内避難民・難民向けの食糧援助（WFP経由、1.80億円）、ノン・プロジェクト無償資金協力（4.00億円）を実施した。また、「平和の定着」の観点から、同国を含む大湖地域諸国における児童兵の社会復帰にかかる協力（「大湖地域元児童兵社会復帰支援プログラム」）をUNDP経由で実施した。

(3) 技術協力

技術協力については、2005年度に3名の短期専門家を派遣したほか、人的資源、農林業、行政、保健医療等の分野で21名の研修員受入を実施した。また、青年海外協力隊の再派遣を開始し、12名を派遣した。さらに、無償資金協力でのバス供与と連携し、バスの効果的な運行計画・管理システムの強化を目標とした技術協力プロジェクト「公共輸送システム改善計画」を開始すると共に、コンゴ民主共和国に流出した民兵の動員解除と帰還の推進のため、技術協力プロジェクト「障害を持つ除隊兵士の社会復帰のための技能訓練プロジェクト」を技術研修支援として実施している。

4. ルワンダにおける援助協調の現状とわが国の関与

ルワンダにおいては、他のアフリカ諸国と同様、援助協調の進展がある。ルワンダは、貧困削減戦略文書を2002年に策定しているが、同文書に則ったセクターごとのプログラムを策定し、援助資金の効果的な活用と分配を目指し、ドナー及びルワンダ政府の協調枠組みとして開発パートナー調整グループ（DPCG：Development Partners Coordination Group）などを活用している。また、DPCGの枠組みの中で、セクターごとのリード省庁とリードドナーが指名されている。なお、現在、ルワンダ政府は、同国に対するドナーからの支援の指針として、ルワンダ援助政策（Rwanda Aid Policy）を策定準備中であり、同政策文書の中で、ルワンダ政府は援助モダリティとして、一般財政支援、セクター財政支援、プロジェクト型支援の順に優先順位を付けている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース、債務免除実績ベース）

年度	(年度、単位：億円)		
	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2001年	—	0.68	0.36 (0.32)
2002年	—	0.53	0.37 (0.35)
2003年	—	0.11	0.34 (0.31)
2004年	(1.68)	1.70	1.17 (1.12)
2005年	(14.55)	12.07	2.36
累 計	46.49	273.36	29.92

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベース、債務免除は債務免除実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
 4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

ルワンダ

表-5 我が国の対ルワンダ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	0.07	0.59	0.37	1.04
2002年	—	0.16	0.24	0.40
2003年	-0.04	0.45	0.24	0.66
2004年	—	0.10	0.76	0.86
2005年	-0.88	1.78	1.94	2.85
累 計	5.53	158.70	20.38	184.57

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ルワンダ側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対ルワンダ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	英国 52.7	米国 22.9	オランダ 20.4	ベルギー 15.9	スウェーデン 14.6	3.4	175.4
2001年	英国 36.8	米国 31.1	オランダ 19.2	ドイツ 14.6	ベルギー 11.4	1.0	148.9
2002年	英国 52.6	米国 46.4	ベルギー 21.5	オランダ 19.6	スウェーデン 15.6	0.4	199.1
2003年	米国 52.6	英国 42.9	オランダ 23.1	ベルギー 20.7	ドイツ 13.9	0.7	213.4
2004年	英国 58.2	米国 50.3	オランダ 25.5	ベルギー 18.8	ドイツ 16.6	0.9	217.2

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ルワンダ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2000年	CEC 49.3	IDA 30.9	IMF 22.8	WFP 20.0	UNHCR 7.7	15.8	146.5
2001年	IDA 57.1	CEC 44.8	IMF 14.0	AfDF 11.9	UNHCR 7.4	14.2	149.5
2002年	IDA 76.8	CEC 41.3	AfDF 8.3	UNHCR 6.9	WFP 4.8	17.7	155.8
2003年	CEC 54.0	IDA 28.2	WFP 6.7	UNHCR 5.4	AfDF 5.3	20.3	119.8
2004年	IDA 143.9	CEC 65.9	AfDF 12.8	WFP 7.0	IFAD 5.1	15.6	250.3

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
 2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース、債務免除実績ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度までの累計	46.49億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	258.25億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	25.47億円 研修員受入 173人 専門家派遣 121人 調査団派遣 146人 機材供与 71.58百万円 協力隊派遣 52人
2001年	なし	0.68億円 (0.68) 草の根無償 (12件)	0.36億円 (0.32億円) 研修員受入 19人 (17人) 留学生受入 1人
2002年	なし	0.53億円 (0.53) 草の根無償 (8件)	0.37億円 (0.35億円) 研修員受入 14人 (14人) 機材供与 8.85百万円 (8.85百万円) 留学生受入 1人

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年	なし	0.11億円 債務救済 (0.03) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.08)	0.34億円 (0.31億円) 研修員受入 22人 (21人) 調査団派遣 2人 (2人) 留学生受入 1人
2004年	債務免除 (1.68)	1.70億円 緊急無償 (「平和の定着」支援 (UNICEF 経由)) (1.50) 日本NGO支援無償 (1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10)	1.17億円 (1.12億円) 研修員受入 39人 (37人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 29人 (29人) 留学生受入 1人
2005年	債務免除 (14.55)	12.07億円 公共輸送復旧計画 (1/2) (6.18) ノン・プロジェクト無償 (4.00) 食糧援助 (WFP経由) (1.80) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.09)	2.36億円 研修員受入 21人 専門家派遣 3人 調査団派遣 28人 機材供与 13.34百万円 協力隊派遣 12人
2005年度までの累計	46.49億円	273.34億円	29.92億円 研修員受入 283人 専門家派遣 26人 調査団派遣 205人 機材供与 93.77百万円 協力隊派遣 64人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベース、債務免除は債務免除実額ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件 (終了年度が2001年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
障害を持つ除隊兵士の社会復帰のための技能訓練プロジェクト	05.12～08.12

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件 (終了年度が2001年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
東部県ブゲサラ郡持続的農業・農村開発計画調査	06. 1～09. 1

表-11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アミゼロ職業訓練校学生寮建設計画